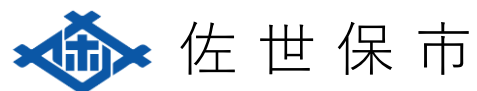
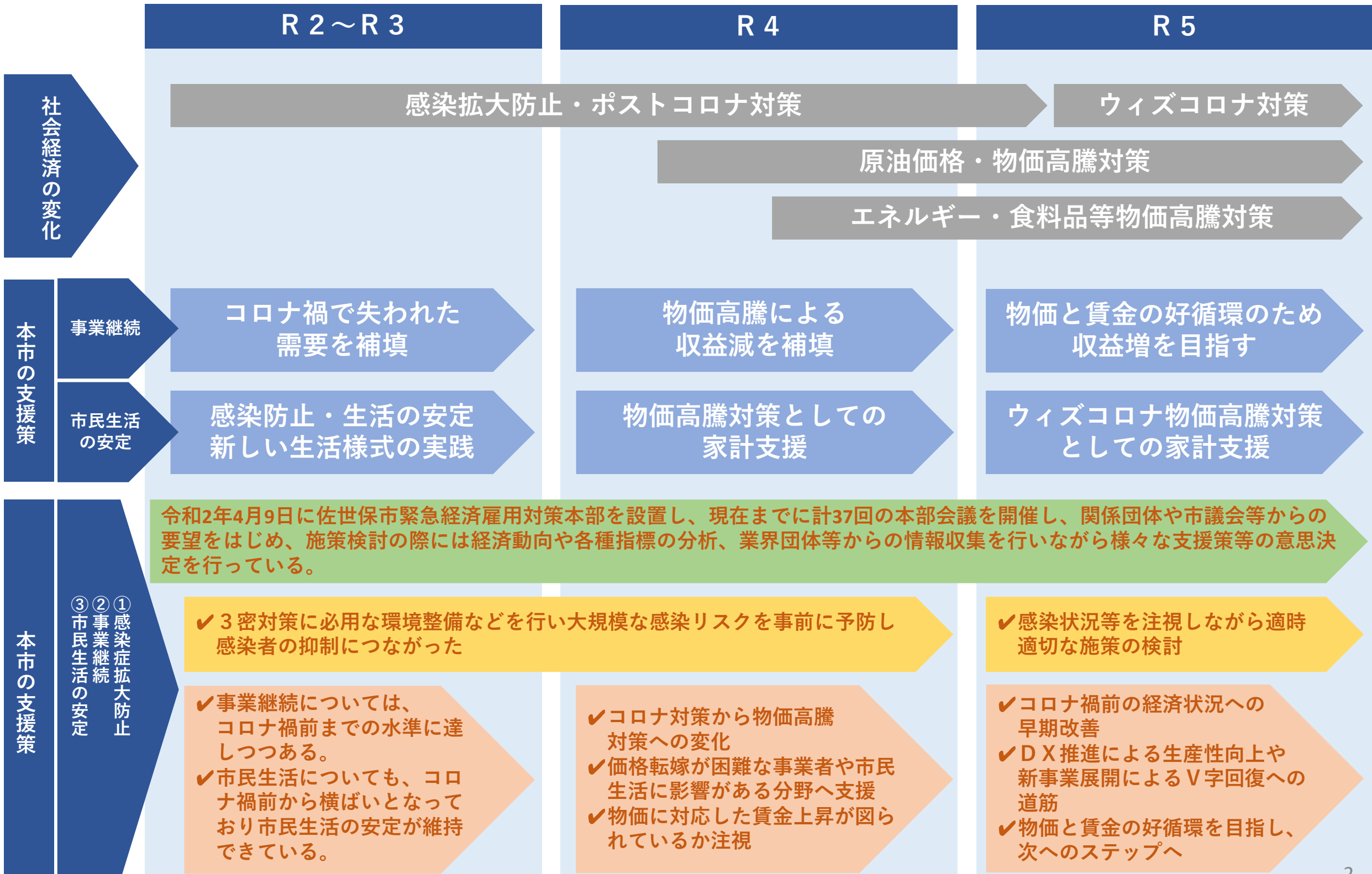


新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和4年度）



令和5年9月

本市の緊急経済対策について



令和4年度 緊急経済対策について

区分			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新型コロナウイルス感染症対策	生活者支援	子育て世帯 生活困窮者世帯 感染症対策 など	新型コロナウイルス感染症対策事業、保育環境改善事業、救急医療機関支援事業、図書館資料費 など											
	事業者支援	公共交通事業者 中小企業者 観光事業者 障がい福祉サービス事業者 など	介護保険事業特別会計繰出金、国民健康保険事業特別会計繰出金											
			マイナンバーカード普及促進キャンペーン事業											
			公共交通持続化支援給付金、デジタル化支援事業、佐世保市内でゆったり宿泊キャンペーン事業、レンタカー観光利用促進事業 など											
			時短外出自粛等影響関連事業者一時支援金給付事業						障がい者施設支援					
原油価格・物価高騰対策	生活者支援	全市民 子育て世帯	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金											
	事業者支援	公共交通事業者 農業事業者 漁業事業者 中小企業者 観光事業者	電子地域通貨させばe振興券発行事業											
			私立保育所等運営費、学校給食費管理事業 など											
			農業生産資材価格高騰対策事業、輸送費支援事業、させば飲み食べパスポート作成事業 など											
			公共交通持続化事業、し尿収集運搬費補助金、農業用・漁業用燃油助成事業 など											
			公共交通持続化事業、漁業用燃油助成事業 など											
電気・ガス・食料品等価格高騰対策	生活者支援	非課税世帯	非課税世帯への支援（1世帯5万円）											
	事業者支援	医療・介護・障がい・保育施設（児童クラブ）等 公共交通事業者 貨物運送業 など	公共交通持続化事業、貨物自動車運送事業者等燃油価格高騰対策支援事業											
			医療・介護・障がい・保育施設支援など											

令和4年度 緊急経済対策について

1. 関係団体からの陳情・要望等について（原油価格・物価高騰関連）

月日	概要
令和4年5月19日	地方公共団体独自の更なる支援 (長崎県及び佐世保市タクシー協会)
令和4年6月15日	軽油価格高騰に関する直接的な支援(長崎県バス協会)
令和4年6月21日	肥料、飼料、燃料価格高騰に伴う支援、販売強化対策支援 (ながさき西海農業協同組合)
令和4年7月6日	パッカー車などの燃料費高騰分に対する支援 (佐世保市一般廃棄物処理業協同組合)
令和4年7月12日	し尿処理業務にかかる緊急対応策 (佐世保市生活環境保全整備協議会)
令和4年7月19日	食材料費の値上げや電気代等の光熱費の高騰に対して、医療機関への支援(長崎県保険医協会)
令和4年8月4日 令和4年8月23日 令和4年9月14日	給食提供における食材費高騰に対する支援金等の支援 通常経費における光熱水費の物価高騰の影響を反映した運営費の支援(佐世保市老人福祉施設連絡協議会ほか4団体)
令和4年8月9日 令和4年8月23日	来年度の予算編成において15%~25%の調達予算増額の想定 現状のコスト上昇への対応について (佐世保印刷産業協議会)
令和4年8月31日	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を原資とした助成制度の新設(長崎県トラック協会佐世保支部)
令和4年9月16日	原材料や燃料及び水道光熱費などの負担を軽減し事業継続を支援する制度を創設すること (佐世保民主商工会)

2. 本市対応状況

令和4年度は、令和2年度及び令和3年度に引き続き「新型コロナウイルス感染症対策」として感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、ポストコロナの新しい社会実現を目指すこととし「ポストコロナ(DX戦略)関連事業」及び「新型コロナウイルス感染症対応事業」に係る様々な施策を実施しました。

加えて、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しが続く一方、世界的なエネルギー・食料品価格の高騰など、経済情勢の変化に切れ目なく対応するため、「原油価格・物価高騰対策」についても機動的に施策を展開しました。このように、国・県の施策と合わせ市内経済や市民生活の安定のための感染症対策や経済対策について、当初予算・補正予算を合わせて適時適切に計11回の関連予算を編成しました。

対策を行うにあたっては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした国・県からの補助金などを活用したことで、通常収支への影響を抑えるかたちの財政運営を行いました。

経済対策検討にあたっては、関係機関や業界団体等からの情報収集やヒアリングによる市内の現状把握に努め、臨機かつ適切な支援施策を実施してきたものと考えております。

※令和2年4月9日を第1回として佐世保市緊急経済雇用対策本部会議を現在までに計41回開催し、関係団体や市議会等からの要望をはじめ、施策検討の際には経済動向や各種指標の分析、業界団体等からの情報収集を行いながら様々な支援策等の意思決定を行っています。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況・効果検証

《R4年度の環境変化》

新型コロナウイルス感染症は、ゴールデンウィーク後の急増や、オミクロン株B A.5系統への置き換わりによる6月下旬以降の第7波、さらには10月下旬以降の第8波など、大幅に超える規模の感染拡大の波が繰り返し起こりました。こうした中、夏以降の感染拡大に対しては、国の方針も踏まえ、可能な限り新たな行動制限は行わず、引き続き本市でも社会経済活動と感染対策の両立を維持しながら、市民、事業者の理解と協力を受け感染拡大防止に努めました。

また、ウィズコロナに向けた新たな段階への移行が進み、個人消費を中心に、生産などにおいても持ち直しの動きがみられましたが、一方で、急速な円安の進行や、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした原材料やエネルギー、食料品等の価格高騰が生じた結果、価格転嫁の困難な事業者の収益や生活者の家計を圧迫しました。

こうした情勢を踏まえ、本市においては、緊急経済雇用対策本部会議を計10回開催し、国・県の支援策を踏まえた様々な経済対策に取り組みました。

《R4年度中に実施した事業について》

令和4年度中に取り組んだ施策を交付金の使途別（感染症対策、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策、電気・ガス・食料品等価格高騰対策）に整理した結果、本市においては100事業に取り組み、そのうち約66%が感染症対策に関連する事業に取り組みました。

また、支援対象別6項目に整理した結果、事業者支援（1,065,842千円）、市民支援（1,188,298千円）、施設運営（民間）（201,642千円）などになりました。

施策に取り組んだ総括としては、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰に伴う市内経済や市民生活への対応として、国・県の施策とあわせ、切れ目のない対策を展開することで感染拡大防止と社会経済活動の両立を図ることができました。

《R4年度実施した施策の効果》

施策の効果としては、①市内事業者の事業継続が図られているか、②市民生活の安定が図られているかの2つの視点でもって公表されている指標をもとに傾向を捉える形で検証しています。

①市内事業者の事業継続が図られているか【参照：効果検証（指標データ①）】

- 令和2年4月～6月期に売上、採算面で谷を迎えた後、各種支援施策の実施により堅調に改善傾向にあり令和4年度にはコロナ禍前までの水準に達しつつあります。
- また、1,000万円以上の倒産件数や代位弁償件数を各年度で比較すると、コロナ禍前より低く抑えられており、国の資金繰り支援をはじめ各種支援策が功を奏した結果であるといえます。
- 令和2年度に大幅に減少した月間有効求人数は、コロナ禍前までの水準に達していないものの、令和4年度は大幅に増加していることから、社会経済活動の活性化が図られているものと考えられます。
- 課税標準額（法人税額）は、令和元年度調定以降は税率引下げの影響があるものの、コロナ禍前までの水準に達しつつあります。

②市民生活の安定が図られているか【参照：効果検証（指標データ②）】

- 令和4年度における保護率、保護相談人数（延べ人数）、保護相談者実人数は、いずれもコロナ禍前と比較してほぼ横ばいで推移しています。
- また、令和4年度における市税収納率、国民健康保険税収納率、保育料収納率は、いずれもコロナ禍前から横ばいとなっており、市民生活の安定が維持できたものと考えられます。

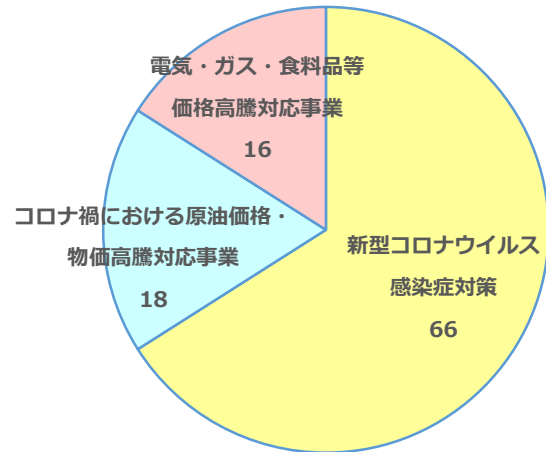
【R4コロナ臨時交付金】対象区分別評価

○交付金の使途

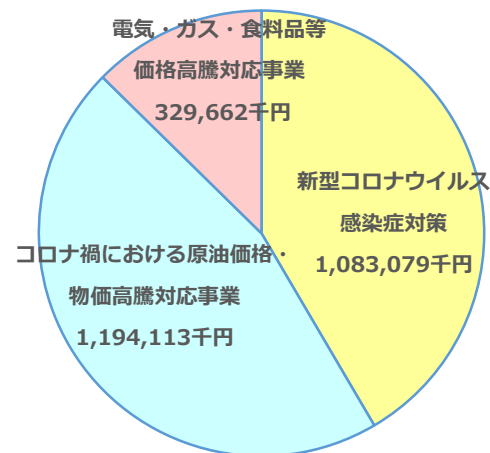
(単位：千円)

分析区分	事業数	地方創生臨時交付金 充当額（国庫）
新型コロナウイルス感染症対策	66	1,083,079
コロナ禍における原油価格・ 物価高騰対応事業	18	1,194,113
電気・ガス・食料品等価格高 騰対応事業	16	329,662
計	100	2,606,854

事業数（100）の割合



交付金充当額（26億6百万円）の割合



○分析区分における支援対象別事業【新型コロナウイルス感染症対策】

対象分類	対象分類	主な事業
事業者	25	佐世保市内でゆったりキャンペーン事業
施設運営（公共）	11	新型コロナウイルス感染症対策事業費（急病診療所）
施設運営（民間）	5	救急医療機関支援事業費
市民	9	新型コロナウイルス感染症対策事業費（ココ対）
設備投資	7	情報システム基盤管理事業
その他	9	文書管理一般事業
計	66	

○分析区分における支援対象別事業【コロナ禍における原油価格・物価高騰対応事業】

対象分類	対象分類	主な事業
事業者	11	漁業用燃油助成事業
施設運営（公共）	2	公立保育所管理運営委託事業
施設運営（民間）	2	私立保育所等運営費
市民	3	電子地域通貨・させぼe振興券発行事業
設備投資	0	
その他	0	
計	18	

○分析区分における支援対象別事業【電気・ガス・食料品等価格高騰対応事業】

対象分類	対象分類	主な事業
事業者	7	貨物自動車運送事業者等燃油価格高騰対策支援事業
施設運営（公共）	3	公立保育所管理運営委託事業
施設運営（民間）	6	医療機関等支援事業
市民	0	
設備投資	0	
その他	0	
計	16	

【R4コロナ臨時交付金】対象区分別評価

○個別事業における評価の平均

分析区分	評価					
	有効性		妥当性		効率性	
新型コロナウイルス感染症対策	2.8	おおよそ適正である	2.9	おおよそ適正である	2.9	おおよそ適正である
コロナ禍における原油価格・物価高騰対応事業	2.8	おおよそ適正である	2.9	おおよそ適正である	2.8	おおよそ適正である
電気・ガス・食料品等価格高騰対応事業	2.9	おおよそ適正である	3.0	適正である	2.9	おおよそ適正である
全体	2.8	おおよそ適正である	2.9	おおよそ適正である	2.9	おおよそ適正である

【評価基準】

<3点:適正である、2点:おおよそ適正である、1点:適正さに欠ける、0点:適正ではない>
 有効性…目標に対する効果
 妥当性…支援の在り方についての整合性(国・県の支援策の隙間・不足を補うものとして機能したか)
 効率性…コスト削減・人員配置等

《総合評価》

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和4年度に100事業を行うことにより、感染予防対策としてのサービス提供時の非接触化やコミュニケーションのデジタル化、省人化、合理化など、新たな生活様式の実践にかかる支援策にコロナ臨時交付金を活用することで感染拡大防止と社会経済活動の両立に寄与できました。

事業数では、「事業継続」の割合が高く、コロナ禍及び物価高騰等などの影響がある事業者等に対し支援を行うことで、市内事業者の経営継続に貢献できました。「感染症拡大防止対策」では、コロナ感染症関連部署を継続設置し、陽性者等への対応など市民への周知啓発や各種相談など一体的な支援が行えたことにより感染症拡大防止に寄与しました。

意見(抜粋)

(新型コロナウイルス感染症対策)

- ・市内の宿泊施設に宿泊する市民・県民を対象に、宿泊料金助成を県の支援策に上乗せする事業として実施した。観光都市である本市の宿泊施設について、宿泊客のすそ野を広げ、事業者支援に貢献できた。
- ・市内中小企業者に対して、テレワークやバックオフィスシステムなどITツール導入等に係る経費の一部を支援した。目標件数を超える件数を支援し、市内企業のデジタル化の取組みを後押しした。
- ・教育現場において、長崎県の共同調達システムである「統合型校務支援システム」を導入し、学校における業務の多くを本システムに統合し運用することができ、かつ、各情報が連携し運用できることから校務の効率化が進んだ。
- ・ドローンによる空中写真から3Dモデルを作成するシステムを導入し、道路施設の管理・事業説明等への利用や、災害時等における現場状況のリアルタイムな報告を行うことで、業務の効率化が図られた。
- ・データ連携基盤により、業務の効率化を行い時間外勤務の低減することができ、職員の接触時間を減らすことで新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与することができた。
- ・新型コロナウイルス感染症発症者の埠頭での患者隔離施設及び旅客上屋内の空調設備を改修することにより、クルーズ客船の受入環境を改善し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止することができた。
- ・新型コロナウイルス感染症検査を行う機関として、信頼性のある検査を実施するために、検査体制を整備し、市民に対して迅速に感染拡大防止を図ることができた。
- ・汎用的電子申請システムやぴったりサービスを利用した、庁内手続きのオンライン化を行い、非対面・非接触、時間・場所に制約のない申請環境を提供することができるようになった。

(コロナ禍における原油高騰・物価高騰対応事業)

- ・粗飼料価格の高騰に伴う農業経営への影響を緩和するため、粗飼料に係る経費の一部を支援することにより、生産者の経営の安定を図ることができた。
- ・漁業用燃油の購入費の一部を支援し、経営安定を図る支援として機能した。
- ・農水産事業者連携による新たな消費拡大イベントに対し支援を行い、市内の農水産品の魅力の発信、販売することで、消費拡大を図ることができ、その後の消費喚起にも繋がった。
- ・給食食材費も値上がりするなか、副食物資の高騰分を公費負担することにより給食費を値上げすることなく保護者等の負担軽減を図ることができた。
- ・し尿収集運搬を安定的に継続する必要があるため、許可業者を対象に、燃油購入費の一部を支援し、し尿収集運搬事業5事業者すべてが事業を継続し、安定的な一般廃棄物の収集運搬を実施できた。

(電気・ガス・食料品等価格高騰対応事業)

- ・貨物自動車運送企業及び自動車運転代行業を営む市内中小企業者を対象に、燃油購入費の一部を支援することにより、車両の維持並びに事業維持に寄与した。
- ・エネルギー等価格高騰の影響に伴い、介護サービス事業所の電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援した。価格高騰に起因する事業所の休止や廃止はなく、事業継続率は100%であった。
- ・安定した公共交通の維持に資するため、市内タクシー事業者に対し、登録台数から休車台数を除いた保有台数に対して、燃料価格の高騰に対する燃料費の一部として支援を行った。

効果検証（指標データ①）

令和4年度 主な取組み	成果指標					傾向	コロナ前との比較
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
≪新型コロナウイルス感染症対策≫ 飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業（6期） 時短外出自粛等影響関連事業者一時支援金給付事業 公共交通持続化支援給付金 佐世保市商店街の活力回復促進事業 事業環境変化対応事業 サテライトオフィス開設促進事業 佐世保市内でゆったり宿泊キャンペーン事業 レンタカー観光利用促進事業 修学旅行誘致事業 感染症対策認証事業 障害者施設支援 ≪原油価格・物価高騰対策≫ 農水産物消費拡大キャンペーン事業 基幹公共交通持続化支援事業 農業用燃油助成事業 農業生産資材価格高騰対策事業 （肥料・粗飼料・代用乳） 漁業用燃油助成事業 し尿収集運搬費補助金 受注促進支援事業 電子地域通貨させばe振興券発行事業 誘客拡大緊急対策事業 ≪電気・ガス・食料品等価格高騰対策≫ 公共交通持続化支援事業 貨物自動車運送事業者等燃油価格高騰対策支援事業 観光船事業者等燃油価格高騰対策支援事業 エネルギー価格高騰対策支援事業（水産市場） 障がい福祉サービス事業所等支援事業 介護サービス事業所等支援事業 私立保育所等運営費 医療機関等支援事業 など	◇企業動向調査（景況感）					改善	マイナス影響の抑制に係る一定の効果が表れている
	▲35.2	▲52.1	▲55.0	▲49.2	▲25.7		
	◇企業動向調査（売上動向）						
	▲29.0	▲48.5	▲39.6	▲26.2	13.9		
	◇企業動向調査（採算動向）						
	▲32.9	▲41.9	▲35.8	▲30.5	5.3		
	◇企業倒産件数						
	11件	11件	10件	9件	6件		
	◇有効求人倍率						
	1.62倍	1.43倍	1.37倍	1.38倍	1.50倍		
	◇セーフティーネット保証認定件数					ゼロゼロ融資への借換が円滑に行われたことにより、資金繰り支援につながった	
	8件	41件	2,355件	136件	50件		
	◇保証協会が返済不能となった債務を弁済した件数						
	40件	52件	26件	27件	26件		
	◇課税標準額（個人）※算定期間は前年1月～12月					改善	
	197,458,672千円	185,855,329千円	185,630,977千円	183,959,139千円	-		
◇課税標準額（法人税額）※算定期間は決算時期による。3月決算（前年4月～月が多い）（※1）							
12,992,291千円	10,980,919千円	9,098,405千円	10,412,049千円	-			

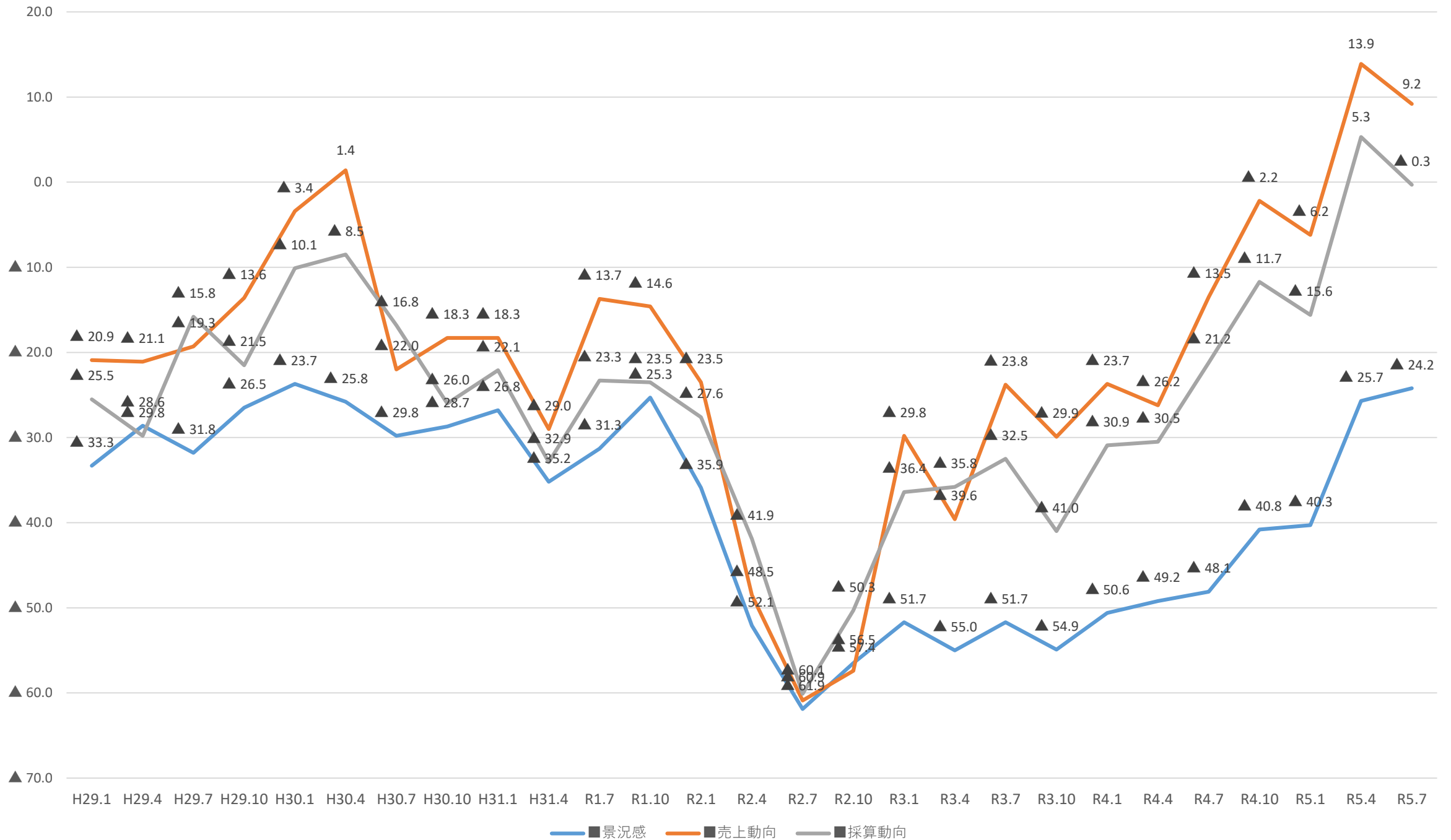
（※1）H30.4.1開始の事業年度から、法人税額が引下げ（23.4%→23.2%）になっている。よって令和元年度調定以降は税率の引下げの影響があるもの。総務省で課税状況調べの報告基準が定められているため、一部の法人の数値については年度によって報告値から外れる場合もみられる。

効果検証（指標データ②）

令和4年度 主な取組み	成果指標					傾向	コロナ前との比較	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
≪新型コロナウイルス感染症対策≫ 新型コロナウイルス感染症対策事業 放課後児童健全育成事業 保育環境改善事業 救急医療機関支援事業 マイナンバーカード普及促進キャンペーン事業 ≪原油価格・物価高騰対策≫ 低所得世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 電子地域通貨させほe振興券発行事業（再掲） 私立保育所等運営費 地域型保育事業 公立保育所管理運営事業 私立幼稚園等運営費 学校給食費管理事業 生活困窮者支援体制整備事業 ≪電気・ガス・食料品等価格高騰対策≫ 住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金支給事業	◇市税収納率					ほぼ横ばいで推移 マイナス影響の抑制に係る一定の効果が表れている		
	97.16%	97.31%	96.67%	97.80%	97.74%			
	◇国民健康保険税収納率（現年課税分）							
	92.52%	92.59%	93.48%	93.49%	92.54%			
	◇保護率							
	2.13%	2.11%	2.07%	2.06%	2.05%			
	◇保護相談人数（延べ人数）							
	1,117人	1,124人	1,028人	1,055人	1,154人			
	◇保護相談者実人数							
	675人	615人	594人	557人	659人			
	◇保育料収納率（現年度）							
	97.44%	97.44%	97.90%	98.22%	98.10%			
	◇【再掲】課税標準額（個人）※算定期間は前年1月～12月							改善
	197,458,672千円	185,855,329千円	185,630,977千円	183,959,139千円	－			
◇【再掲】課税標準額（法人税額） ※算定期間は決算時期による。3月決算（前年4月～月が多い）								
12,992,291千円	10,980,919千円	9,098,405千円	10,412,049千円	－				

効果検証（指標データ③）

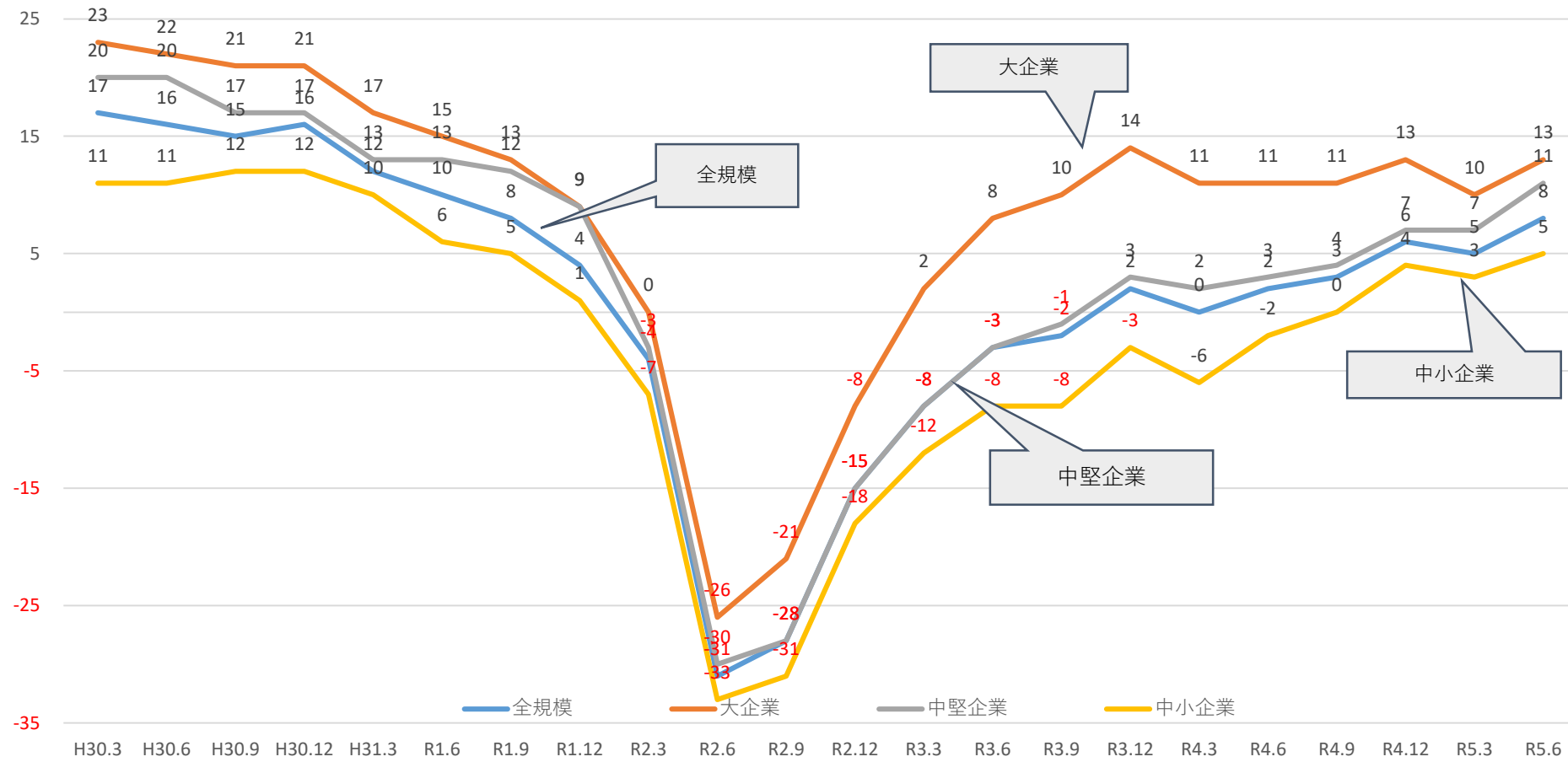
佐世保市内企業動向調査（DI値）推移



（出典：佐世保商工会議所「市内経営動向調査」より）

効果検証（指標データ④）

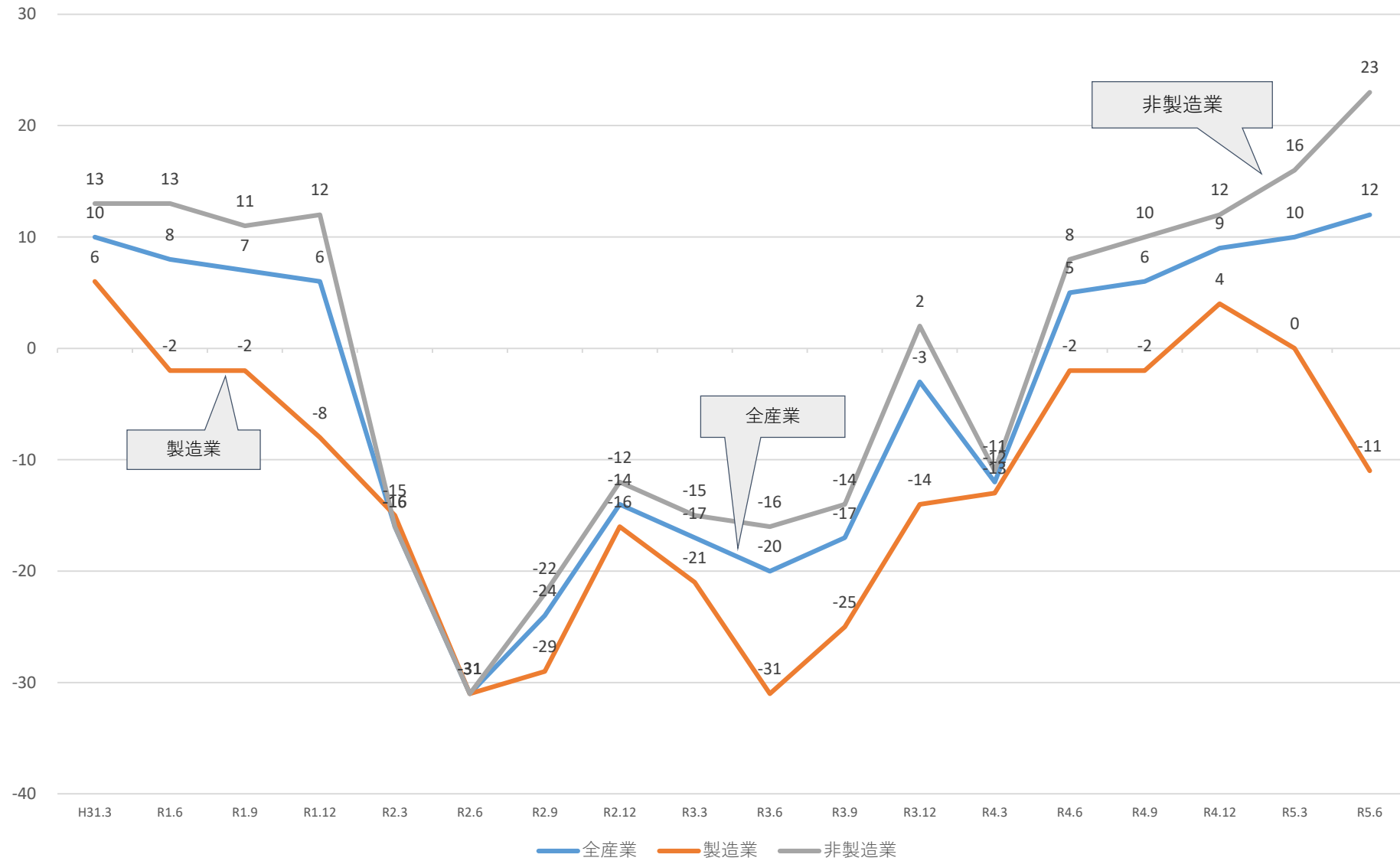
日銀短観全産業DI推移（全国）



（出典：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より）

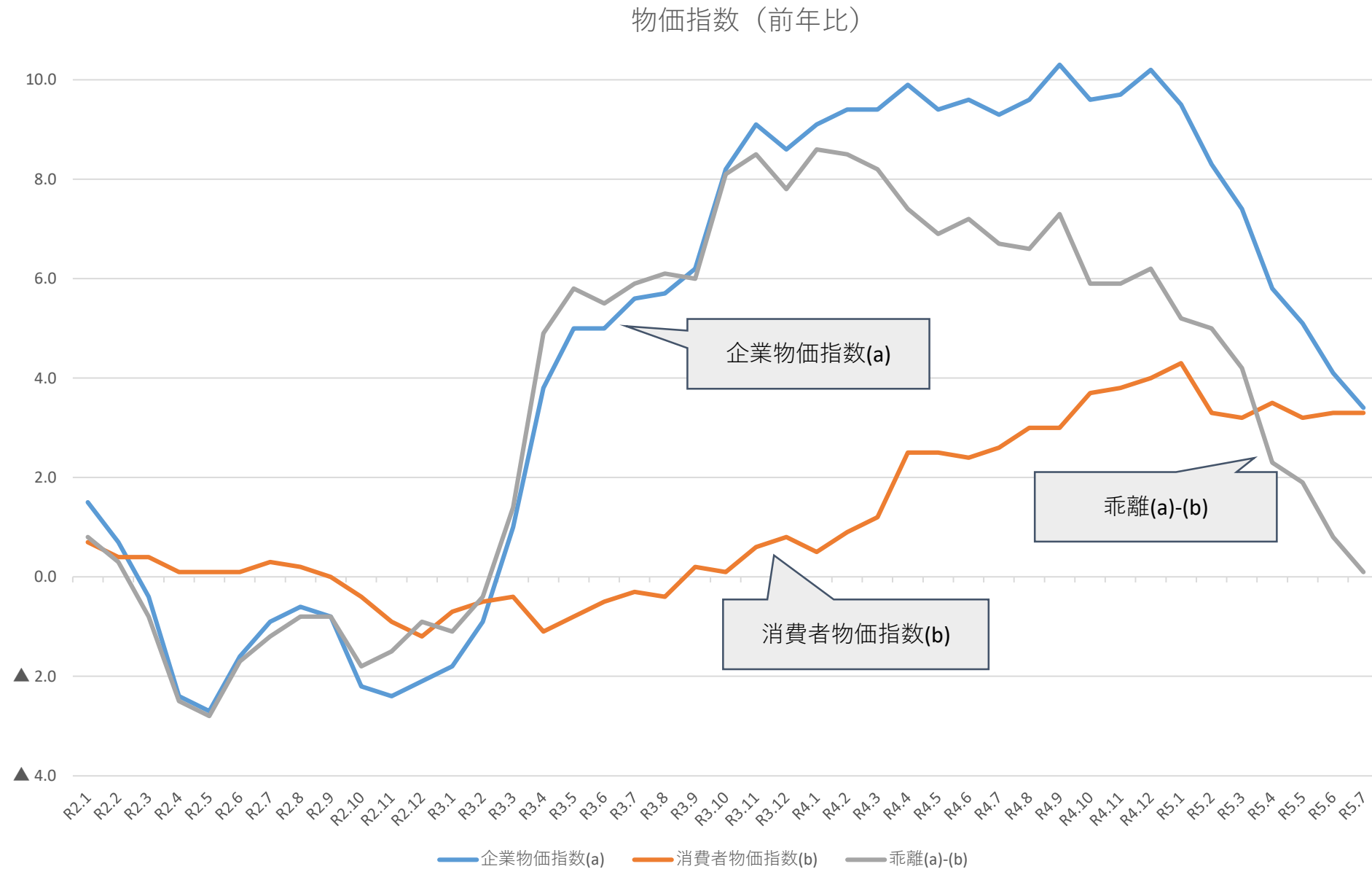
効果検証（指標データ⑤）

日銀短観（長崎県）



（出典：日本銀行長崎支店「企業短期経済観測調査」より）

効果検証（指標データ⑥）

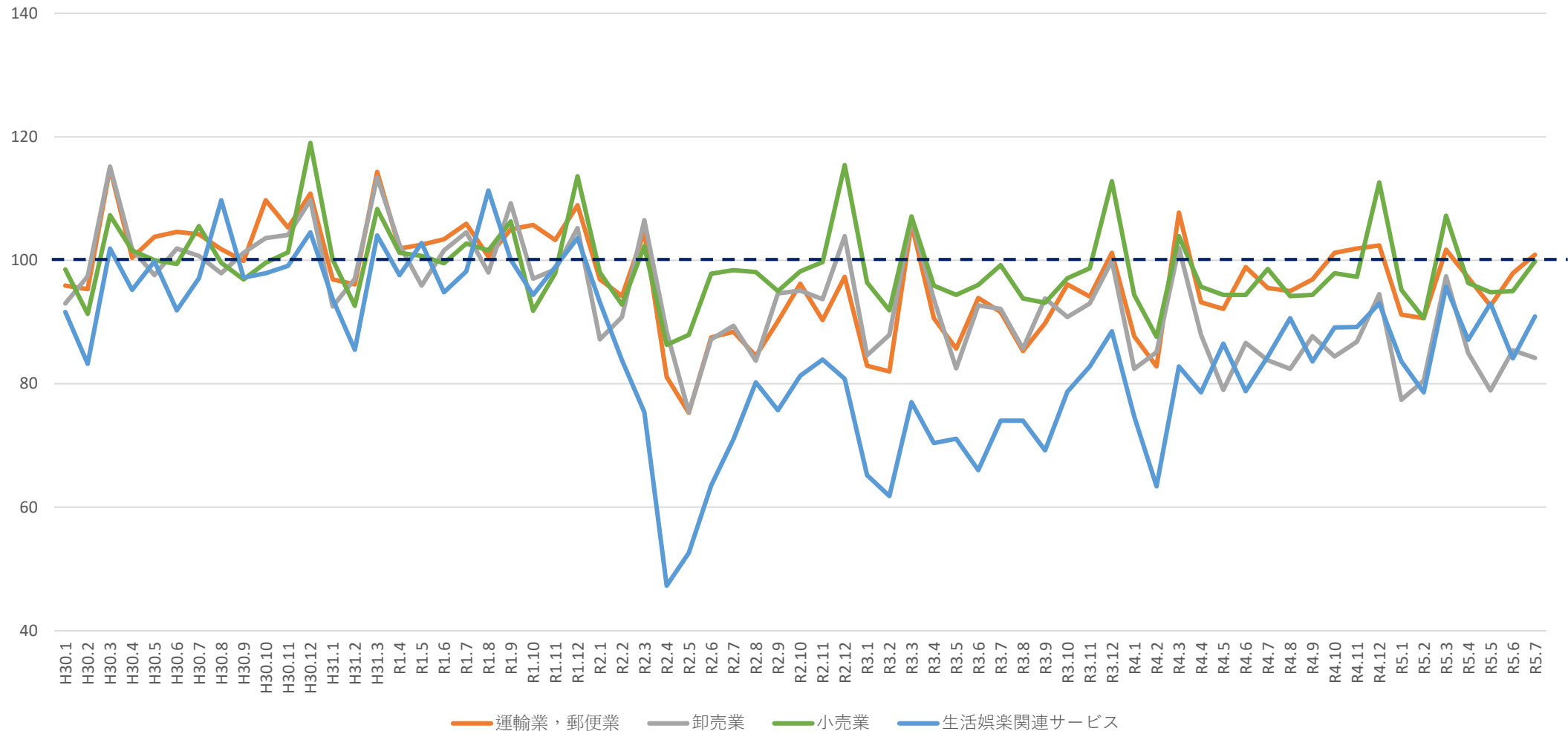


（出典：総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」より）

効果検証（指標データ⑦）

第三次産業活動指数

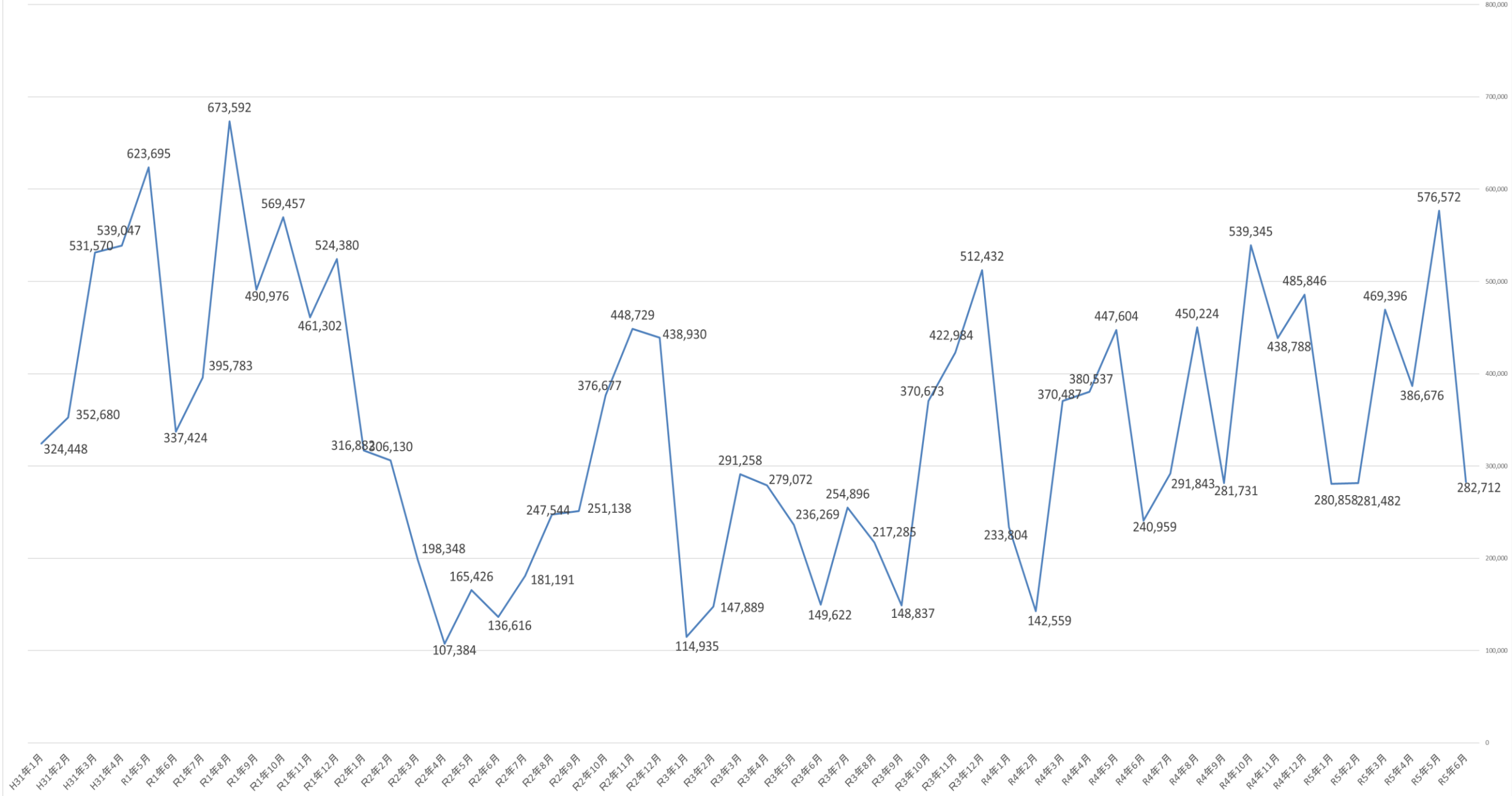
(2015=100.0)



(出典：経済産業省「第3次産業（サービス業）」より)

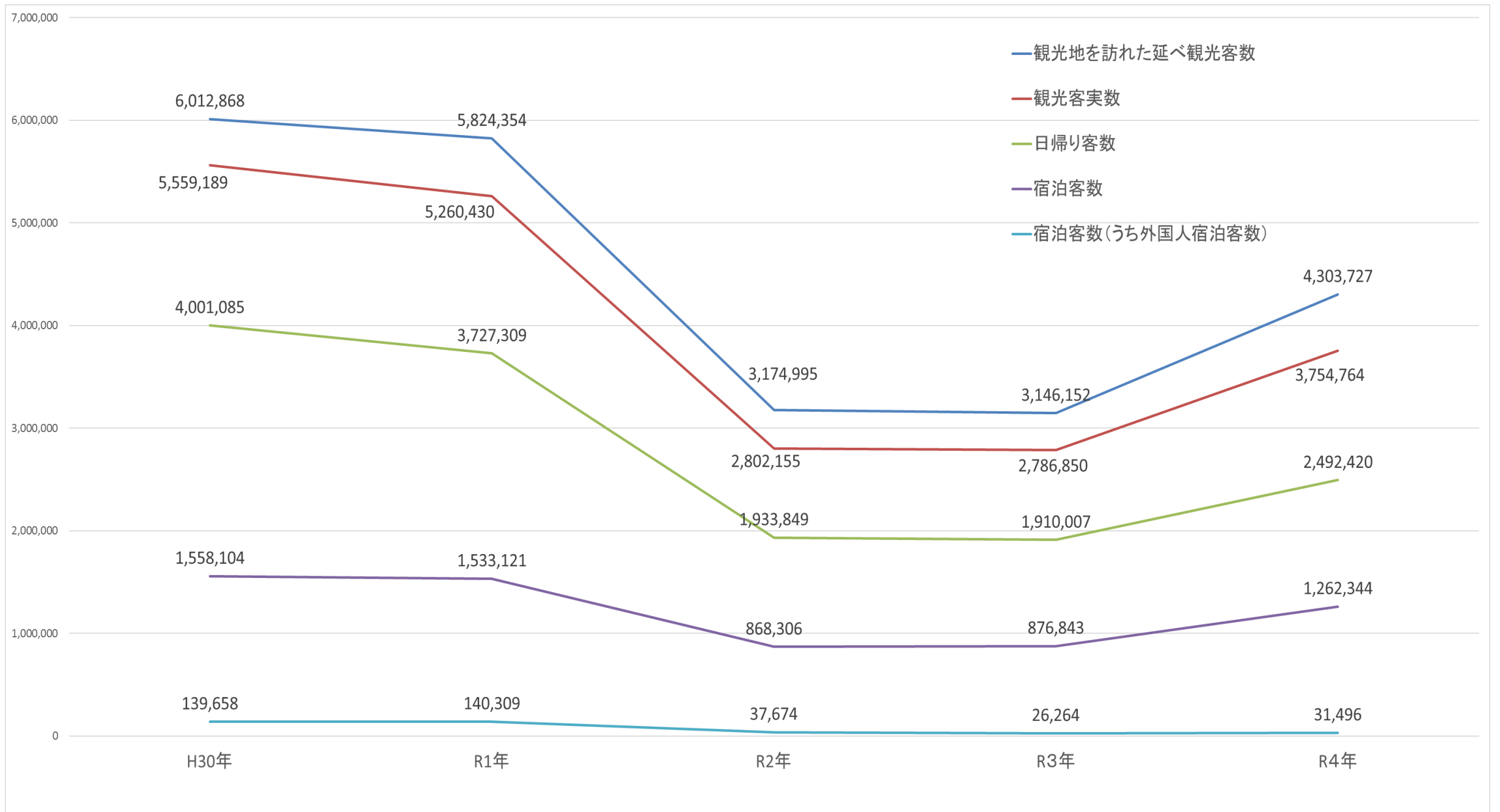
効果検証（指標データ⑧）

各月の観光客数の推移
平成31年1月～令和5年6月（佐世保市観光統計）



（出典：佐世保市観光統計）

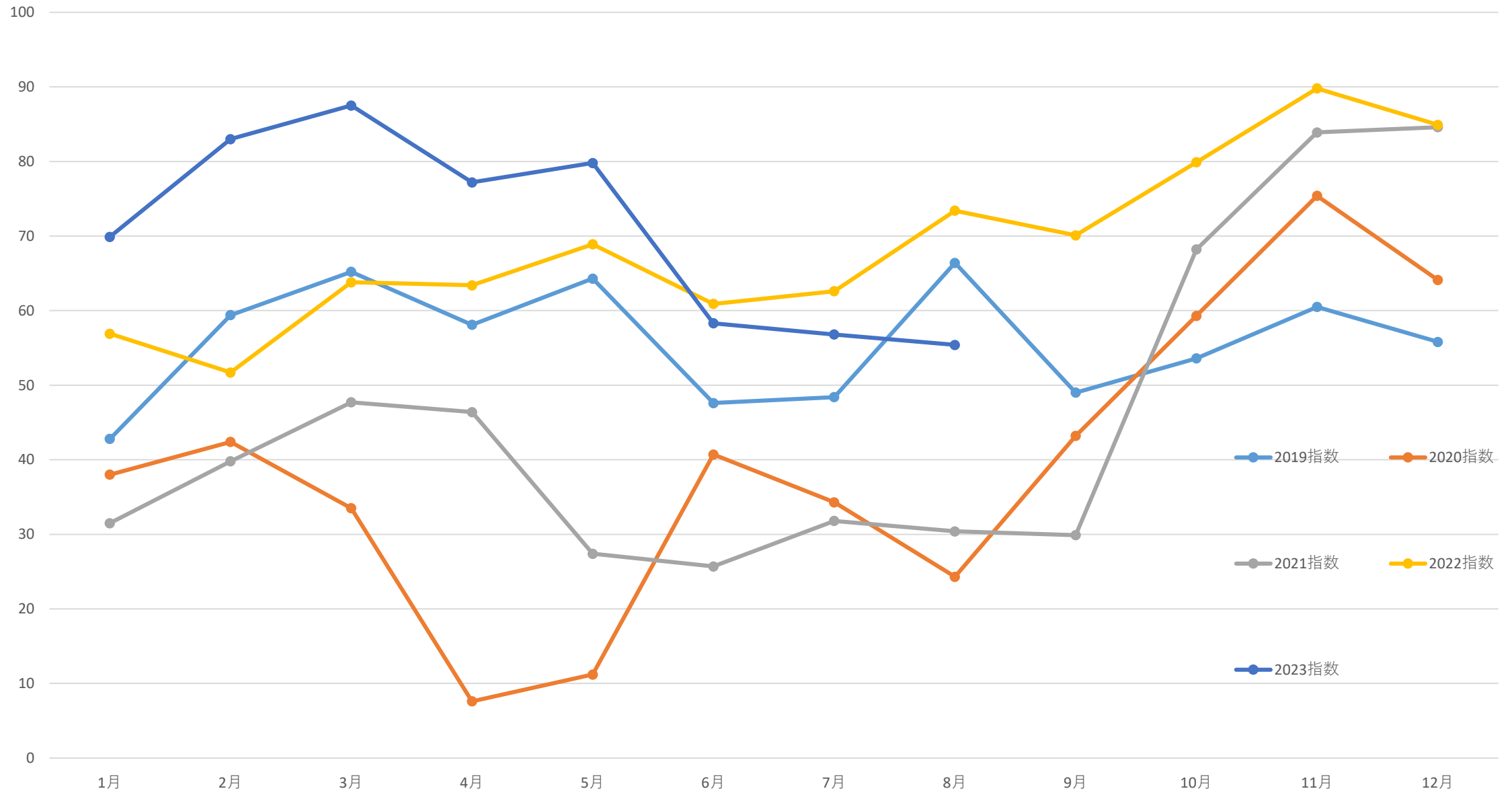
効果検証（指標データ⑨）



(出典：佐世保市観光統計)

効果検証（指標データ⑩）

佐世保市月平均宿泊稼働率指数の推移



（出典：（公財）九州経済調査協会より）

効果検証（指標データ⑩）

佐世保市における新型コロナウイルス新規陽性者の推移（R2.4.1～R5.8.31）

※市独自の推計値

波	市内陽性者数 (推計)	人口割合 24.1万人あたり
第1波	6人	0.002%
第2波	24人	0.01%
第3波	314人	0.13%
第4波	399人	0.17%
第5波	789人	0.33%
第6波	12,287人	5.1%
第7波	24,720人	10.3%
第8波	25,236人	10.4%
合計	66,084人	27.4%

※合計には「沈静期（波と波の間）」の陽性者を含むため一致しない

